

平成26年度に向けた施策構築について

1 基本的な考え方

平成26年度は、県政経営の総合的な推進のための基本方針である滋賀県基本構想の計画期間最終年度に当たり、目標達成に向けた仕上げの年となることから、基本構想における未来戦略の目指す姿である「住み心地日本一の滋賀」の実現を図るため、未来戦略プロジェクトを強力に推進していく。

我が国は、本格的な人口減少局面に入り、生産力・需要の減少や、高齢者の増加による社会保障費の増大、介護・医療従事者の不足等により社会不安の増大が懸念されている。このため、従来の発想からの転換が迫られている中で、女性や若者、高齢者、また民間や地域の持つ潜在力を発揮し、豊かで幸福な社会をいかに構築するかが喫緊の課題となっている。

また、東日本大震災や原子力発電所事故等を契機に、これまでの災害対策、エネルギー政策などの不安が高まるとともに、いじめ問題や、家庭での虐待など、我が国の未来を担う子どもの命に対する不安も払拭できていない。

さらには、国、地方とも行財政改革は待たなしの状況の中、不確実な未来に備えてできる限りの行動をすることが県政経営に求められている。

こうしたことを踏まえ、社会の不安を安心に変え、県民の誰もが希望を持つことができるよう、限られた財源の中にも創意と工夫を発揮し、その施策構築を図っていくこととする。

その推進に当たっては、職員一人ひとりが県民目線で個々の施策・事業を様々な角度・側面から点検するとともに、部局の縦割りを改める「横つなぎ改革」に一層取り組み、最善のものになるよう努める。さらには、市町とも十分に連携を図っていく。これらの取組により、県民の願いや思いに添った県政の実現につなげていく。

2 重点テーマ

平成26年度の施策構築に当たっては、平成25年度に引き続き、基本構想に掲げる未来戦略プロジェクトを元に次の8つのテーマに重点を置き、検討を進めることとする。

- テーマ①「子育て・子育て応援」
- テーマ②「働く場への橋架け」
- テーマ③「地域を支える医療福祉・在宅看取り」
- テーマ④「低炭素社会実現」
- テーマ⑤「琵琶湖の再生」
- テーマ⑥「滋賀の未来成長産業」
- テーマ⑦「地域の魅力まるごと産業化」
- テーマ⑧「みんなで命と暮らしを守る安全・安心」

3 施策構築に当たっての視点

基本構想最終年度に当たり、基本構想の進行管理の結果や、外部要因の変化等を踏まえ、次の7つの視点で、既存施策の再点検と、新たな施策・事業への取組について十分に検討し、所期の目標達成に向けて効果的な施策構築を図ることとする。

- (1) 未来に向けて、国の成長戦略も活かしながら、経済成長および社会成長をもたらすとともに、県内中小企業等の活性化、女性や若者、高齢者などの活躍の場と雇用の拡大につながる施策を重視する。
- (2) 子どもに対する事件、事故が相次ぐ中、滋賀の未来を担う子どもの命を守る施策を重視する。

- (3) 人口減少問題や、東日本大震災等を契機とした災害対策、エネルギー政策、経済システムなどにおいて様々なリスクが顕在化してきたことを受け、改めて社会のあり様や人々の価値観、生活様式を見据えた上で、希望と安心に導く施策を重視する。
- (4) 住民、NPO、関係民間団体等の様々な主体の協働による安全・安心な地域づくりの取組が進むよう支援するとともに、生活者の視点や生活現場からの発想などの「現場主義」に基づき「参加と提案」の地域自治の創造に資するよう努める。
- (5) 関係部局が連携して横断的な施策構築に努め、真に必要な性の高い施策・事業への重点化とともに、類似事業の重複を排除する。
- (6) 既存施策の再点検を行うとともに、創意工夫や協働の視点などにより多様な政策手法の中から、県としての役割が十分に発揮されるよう最も効果的効率的な手法の選択に努める。
- (7) 県民ニーズや社会経済情勢が変化する中で、より質の高い行政経営を目指し、目的志向・成果重視の施策構築に努める。

4 予算編成上の取扱い

厳しい財政状況の中にあっても、重点テーマを具体化するために必要な次のいずれかに該当するソフト事業の実施に対処するため、予算上の特別枠を設定する。

- (1) 平成26年度新規事業
- (2) 平成25年度重点化特別枠で予算措置された事業で、平成26年度においても引き続き実施する事業（リニューアルするものも含む。）

